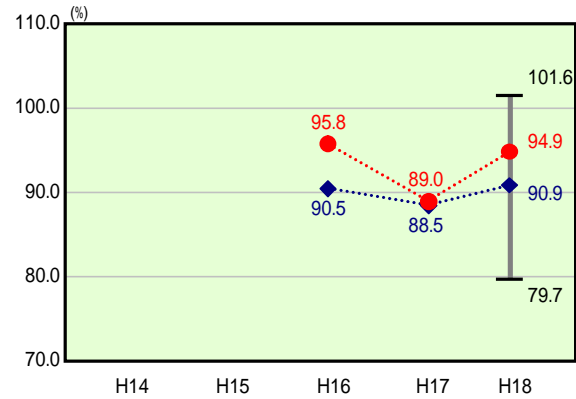


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

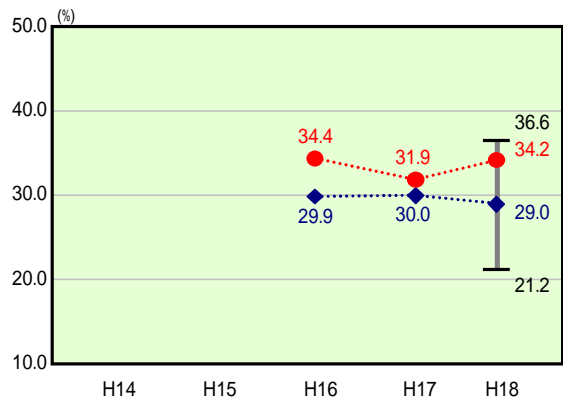


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	102,397人(H19.3.31現在)
面積	683.50 km <sup>2</sup>
歳入総額	51,266,037千円
歳出総額	49,248,903千円
実質収支	1,543,796千円

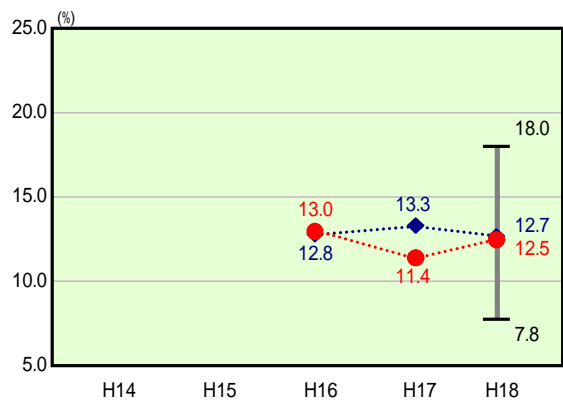
H18類似団体内順位 32/39  
全国市町村平均 90.3  
鹿児島県市町村平均 92.7

人件費



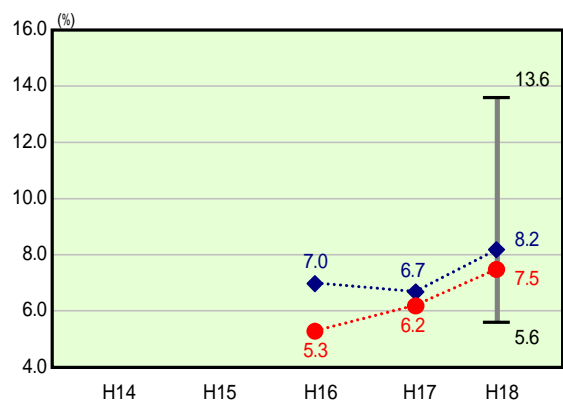
H18類似団体内順位 32/39  
全国市町村平均 28.2  
鹿児島県市町村平均 29.8

物件費



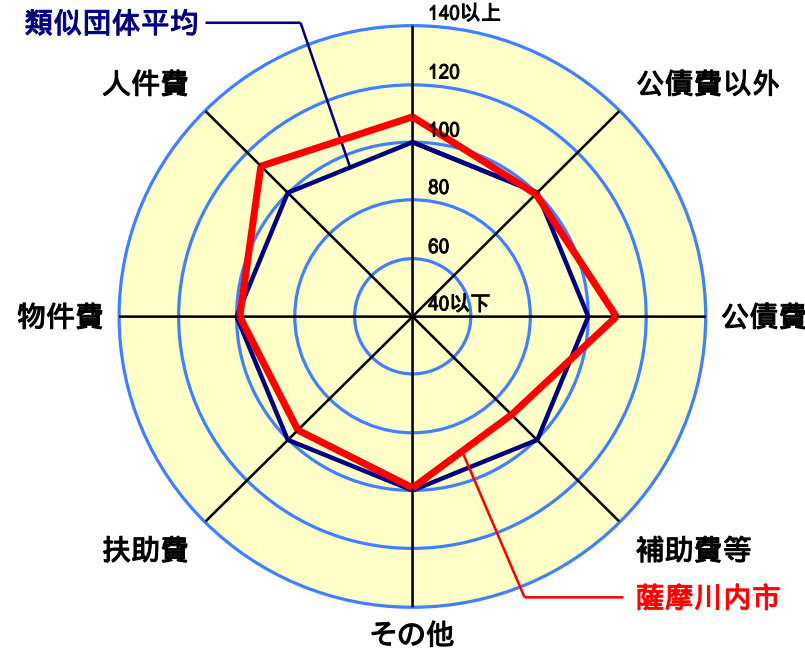
H18類似団体内順位 22/39  
全国市町村平均 12.9  
鹿児島県市町村平均 11.6

扶助費



H18類似団体内順位 15/39  
全国市町村平均 8.6  
鹿児島県市町村平均 8.8

経常収支比率(合計)



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**・・・災害対策等により時間外勤務手当が増となったこと等により前年度と比較し2.3ポイント上昇した。また、ラスパイレズ指数は類似団体平均となっているものの、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して3.5人多く、経常収支比率の人件費分も高くなっている。「集中改革プラン」における定員管理の数値目標に基づき、新規採用抑制や指定管理者制度の活用により、定員管理の適正化に努める。

**物件費**・・・前年度と比較して1.1ポイント上昇しており、ほぼ類似団体平均となったが、決算額では約4億円の減となっており、引き続き「集中改革プラン」における経費削減等の具体的方策に基づき、事務事業の外部委託による経費削減等に努める。

**扶助費**・・・全体的な上昇傾向の中で、災害発生により災害救助費が類似団体平均を大きく上回っているものの、全体としては類似団体平均を0.7ポイント下回っている。

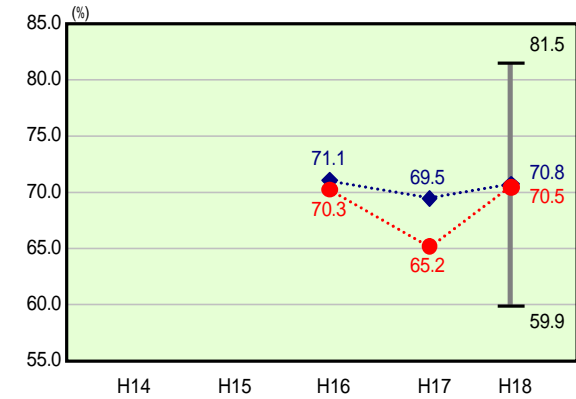
**補助費等**・・・各種負担金の見直し等を行ってきたことから、類似団体平均を4.4ポイント下回っている。

**公債費**・・・これまで投資的経費の財源を主として地方債に依存してきたことにより、類似団体平均を4.3ポイント上回っている。汚泥再生処理センター等の大型事業が予定されているが、公債費負担の軽減の観点から、地方債発行総額の計画的抑制に努める。

**その他**・・・主には特別会計への繰出金であり、ほぼ類似団体平均と同程度である。現在事業実施中の特別会計もあり、企業債の償還開始に伴う経費増も予測されることから、独立採算の原則に則った経営健全化を図ることにより普通会計負担を抑制していく。

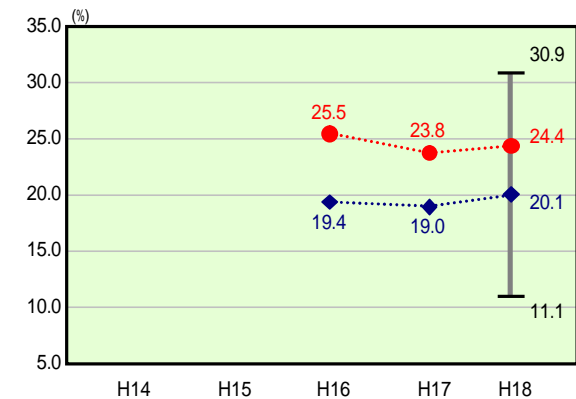
**普通建設事業費**・・・類似団体の減少率に比べても大きく減少しているが、内容を見てみると、広く多様な市域を抱える本市にとっては、本土地域における区画整理事業、離島地域における林道整備事業など不可欠な事業であり、今後も抑制基調であるものの重点化していく必要がある。

公債費以外



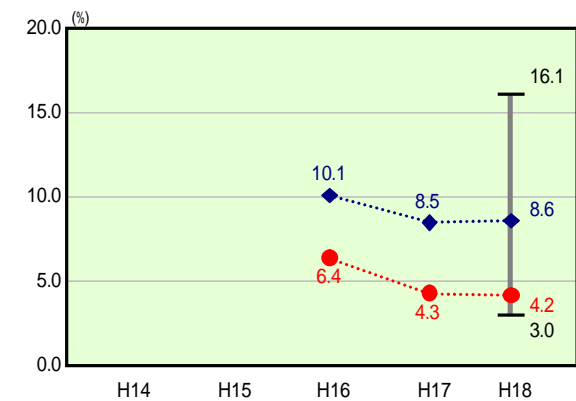
H18類似団体内順位 18/39  
全国市町村平均 70.5  
鹿児島県市町村平均 68.5

公債費



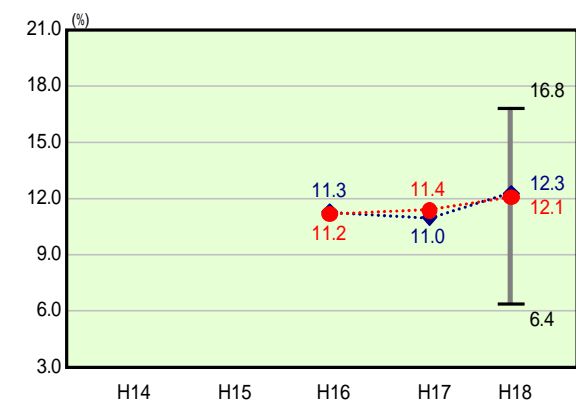
H18類似団体内順位 34/39  
全国市町村平均 19.8  
鹿児島県市町村平均 24.2

補助費等



H18類似団体内順位 6/39  
全国市町村平均 10.2  
鹿児島県市町村平均 7.7

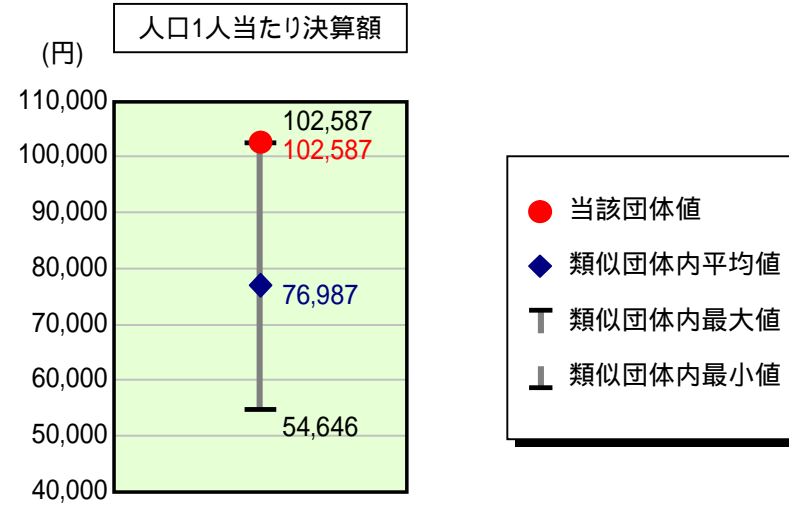
その他



H18類似団体内順位 16/39  
全国市町村平均 10.6  
鹿児島県市町村平均 10.6

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



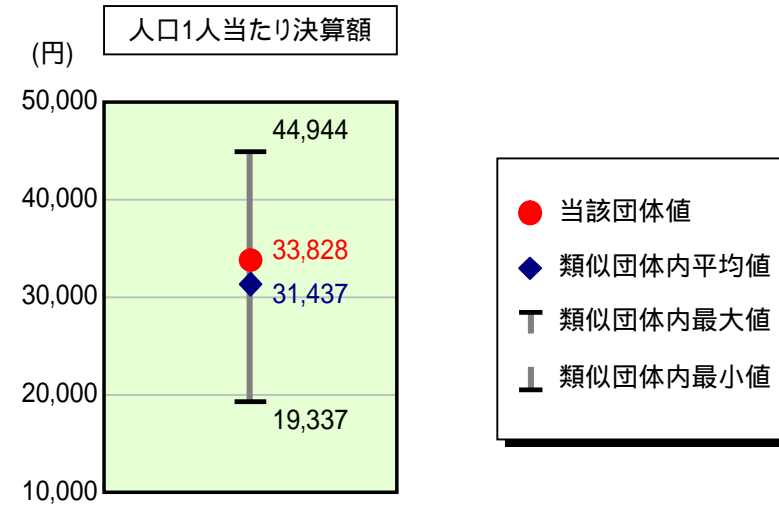
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,279,863	100,392	72,094	39.3
賃金(物件費)	94,020	918	3,016	69.6
一部事務組合負担金(補助費等)	61,607	602	4,878	87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,664	573	712	19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	397,989	3,887	2,621	48.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	473,016	4,619	1,568	194.6
退職金	860,570	8,404	7,909	6.3
合計	10,504,589	102,587	76,987	33.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	7.70	3.50
ラスパイレス指数	97.9	97.9	0.0

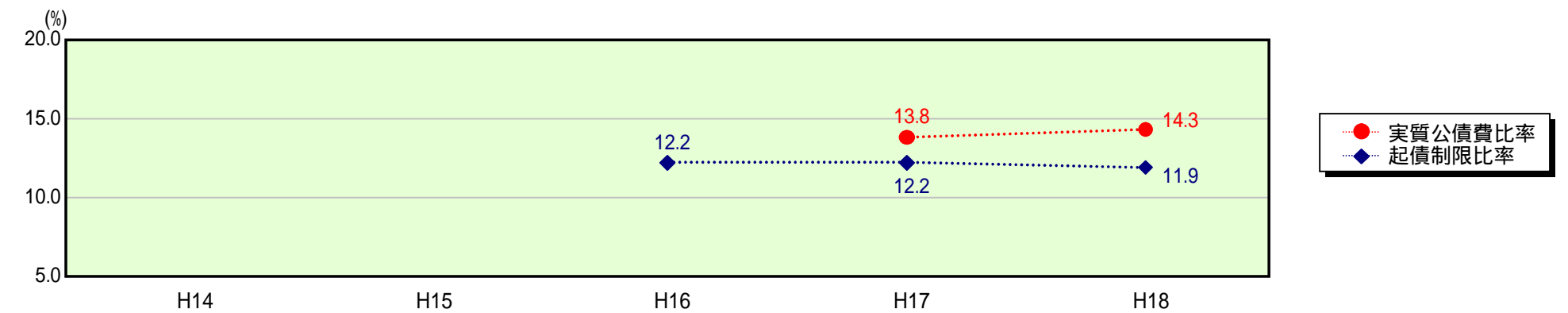
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,001,856	68,380	44,815	52.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	596,433	5,825	13,385	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,135	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	547,376	5,346	2,467	116.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	379	4	39	89.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,682,154	45,725	31,446	45.4
合計	3,463,890	33,828	31,437	7.6

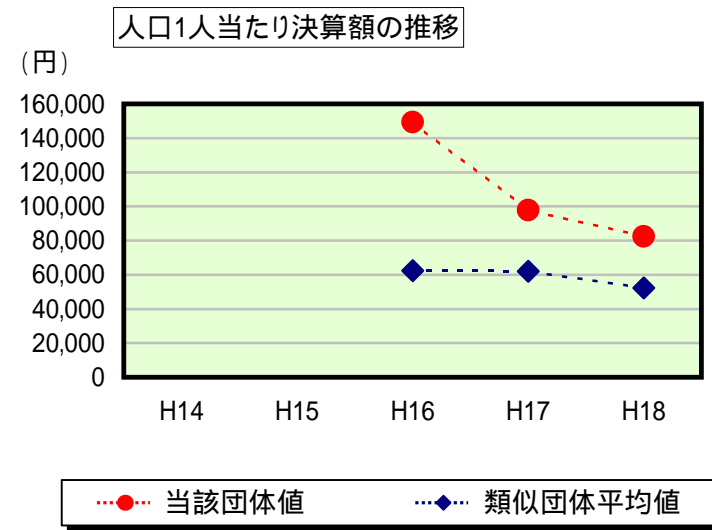
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

鹿児島県 薩摩川内市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16	15,517,980	149,410		62,449		
うち単独分	10,772,419	103,719		41,644		
H17	10,133,662	97,875	34.5	62,051	0.6	33.9
うち単独分	5,948,694	57,455	44.6	40,532	2.7	41.9
H18	8,439,962	82,424	15.8	52,296	15.7	0.1
うち単独分	6,167,983	60,236	4.8	33,281	17.9	22.7
過去5年間平均	11,363,868	109,903	25.2	58,932	8.2	17.0
うち単独分	7,629,699	73,803	19.9	38,486	10.3	9.6